



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス上場取引所
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediagd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金光 修
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員常務財務局長 (氏名)奥野木 順二 (TEL) (03) 3570-8000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	519,941	△17.7	16,274	△38.2	22,295	△36.0	10,112	△75.5
2020年3月期	631,482	△5.6	26,341	△24.1	34,854	△17.0	41,307	74.8

(注) 包括利益 2021年3月期 58,254百万円(236.9%) 2020年3月期 17,292百万円(△48.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	44.31	—	1.3	1.7	3.1
2020年3月期	178.44	—	5.6	2.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2,347百万円 2020年3月期 5,182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,336,042	784,429	57.9	3,479.47
2020年3月期	1,254,613	745,574	58.6	3,179.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 774,011百万円 2020年3月期 735,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	45,844	△26,613	20,395	118,591
2020年3月期	16,854	△33,907	8,388	79,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	10,304	24.7	1.4
2021年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	8,229	81.2	1.1
2022年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		46.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	509,700	△2.0	21,600	32.7	25,200	13.0	17,400	72.1	78.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	234,194,500株	2020年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	11,743,558株	2020年3月期	2,863,495株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	228,223,747株	2020年3月期	231,488,297株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,182	49.2	20,561	78.3	23,338	57.6	29,128	74.1
2020年3月期	18,222	43.7	11,533	85.7	14,812	39.9	16,735	49.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	126.03	—
2020年3月期	71.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	825,203	570,955	69.2	2,533.59
2020年3月期	752,182	517,643	68.8	2,210.32

(参考) 自己資本 2021年3月期 570,955百万円 2020年3月期 517,643百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

政府の月例経済報告によると、当連結会計年度の日本経済は「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。」と記されており、企業の業績判断は「厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる」とされております。

当社グループにおいても、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、広告収入の減少や観光需要の低下、イベントの中止・延期など少なからず影響を受けましたが、一方では、在宅機会の増加に伴う需要もありました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減収となり、全体では前年同期比17.7%減収の519,941百万円となりました。

営業利益も、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減益となり、前年同期比38.2%減益の16,274百万円となりました。経常利益は前年同期比36.0%減益の22,295百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に計上した投資有価証券売却益が増加した一方で、前連結会計年度に計上した厚生年金基金代行返上益の反動減や特別損失に計上した減損損失の増加などにより、前年同期比75.5%減益の10,112百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	515,334	439,466	△14.7	13,924	13,723	△1.4
都市開発・観光事業	110,749	76,048	△31.3	13,706	3,728	△72.8
その他事業	19,335	17,510	△9.4	595	444	△25.3
調整額	△13,936	△13,083	—	△1,885	△1,622	—
合計	631,482	519,941	△17.7	26,341	16,274	△38.2

(メディア・コンテンツ事業)

当社グループの中核子会社である㈱フジテレビジョンの放送収入は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、186,666百万円で前年同期比12.4%の減収となりました。

主力の放送事業のうち、全国放送を対象とするネットタイムセールスは「全日本フィギュアスケート選手権2020」、「世界フィギュアスケート選手権2021」が貢献したものの、大型単発番組の中止、延期が相次ぎ、レギュラー番組の減収を補うことはできませんでした。その結果、ネットタイムセールスの売上高は67,955百万円で前年同期比13.8%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、セールス区分の変更などもあり、売上高は11,579百万円で前年同期比6.0%の減収となりました。

スポットセールスは、企業の業績悪化の影響を受けて広告市況が低迷した影響から落ち込み、下期は回復傾向を見せたものの、通期では前年を下回りました。業種別では19業種のうち前年を上回ったのは「アルコール飲料」、「電話サービス」など4業種にとどまり、「交通・レジャー・観光」、「金融・保険」、「出版・エンタテインメント」などが前年を下回りました。その結果、スポットセールスの売上高は76,175百万円で前年同期比14.9%の減収となりました。

その他事業では、「FOD（フジテレビオンデマンド）」が好調なデジタル事業とビデオ事業が前年を上回ることができました。映画事業において「コンフィデンスマンJPプリンセス編」の配給収入や二次利用収入が貢献したものの前期に届かず減収となりました。イベント事業においては中止や延期の影響を受けたことから減収となりました。その結果、その他事業の売上高は30,910百万円で前年同期比27.3%の減収となりました。

以上により、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比14.9%減収の217,577百万円となりました。営業利益は前年同期比29.2%減益の5,071百万円となりました。

㈱ビーエスフジは、スポットは好調でしたがタイムの落ち込みやイベントの中止・延期などで減収となりましたが、利益面では番組原価など営業費用がおさえられたことから増益となりました。

㈱ニッポン放送は、ラジオ通販事業が好調でしたが、主力の放送事業が減収となり、減収増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、音楽配信や旧譜販売は堅調でしたが、新作のリリースが少なかったためパッケージ販売全体では減収となった他、イベント収入も新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上高全体で減収となりました。利益面では原価率が改善し販管費も低減したことから増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が配信を中心に伸びたことに加え、原盤使用料収入も堅調でしたが、前期開催したライブツアーの反動減でマネージメント収入が減収となり、減収増益となりました。

㈱ディノス・セシールは、2021年3月にセシール事業を売却し、商号を㈱DINOS CORPORATIONへ変更しました。

ディノス事業は、テレビ通販で美容健康商材を中心に引き続き好調を維持した他、在宅需要等を背景に家庭用品や家具などが好調で増収となりましたが、㈱DINOS CORPORATION全体としてはセシール事業を期中で売却したことにより減収となりました。利益面では販管費抑制にも努め、大幅増益となりました。

㈱クオラスは、広告収入が低調だったことで、減収減益となりました。

㈱フジゲームスは、スマートフォンゲームが苦戦し営業損失を計上しましたが、赤字幅は縮小しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、前年同期比14.7%減収の439,466百万円となり、セグメント利益は同1.4%減益の13,723百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、ビル事業が増収となりましたが、住宅事業において分譲マンション販売が減少し、資産開発事業における不動産販売収入も減少し、全体で減収減益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、新型コロナウイルス感染症による影響で、インバウンド含む旅行・観光需要の減少を受けて減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比31.3%減収の76,048百万円となり、セグメント利益は同72.8%減益の3,728百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比9.4%減収の17,510百万円、セグメント利益は同25.3%減益の444百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、フジテレビ系列局、日本映画放送㈱、㈱WOWOW、㈱産業経済新聞社などは持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1,336,042百万円となり、前期末比81,429百万円(6.5%)増加しました。

流動資産は412,709百万円で、前期末比11,323百万円(2.7%)減少しました。これは主に、現金及び預金が28,724百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が19,195百万円、たな卸資産が11,322百万円、有価証券が8,730百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は923,333百万円で、前期末比92,986百万円(11.2%)増加しました。これは主に、投資有価証券が上場株式の含み益の増加等により74,960百万円、建物及び構築物が14,947百万円増加したこと等によります。

負債は551,612百万円で、前期末比42,574百万円(8.4%)増加しました。

流動負債は140,013百万円で、前期末比26,071百万円(15.7%)減少しました。これは主に、短期借入金が23,891百万円減少したこと等によります。

固定負債は411,599百万円で、前期末比68,646百万円(20.0%)増加しました。これは主に、流動負債への振替により社債が10,000百万円減少した一方で、長期借入金が64,700百万円増加したことや、上場株式の含み益の増加等により繰延税金負債が18,068百万円増加したこと等によります。

純資産は784,429百万円で、前期末比38,855百万円(5.2%)増加しました。これは、自己株式を9,999百万円取得し、剰余金の配当を9,325百万円行った一方で、上場株式の含み益の増加等によりその他有価証券評価差額金が45,594百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益10,112百万円を計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、45,844百万円の収入となり、前期比28,990百万円(172.0%)の収入増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が35,564百万円減少した一方で、退職給付に係る負債の増減額が18,314百万円の支出減少、売上債権の増減額が16,344百万円の収入増加、たな卸資産の増減額が15,915百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,613百万円の支出となり、前期比7,293百万円(21.5%)の支出減少となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が10,214百万円減少、有価証券の売却及び償還による収入が8,704百万円減少、有形固定資産の取得による支出が5,612百万円増加した一方で、有価証券の取得による支出が34,374百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,395百万円の収入となり、前期比12,007百万円の収入増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出が12,642百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が31,137百万円増加したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、118,591百万円となり、前期末に比べ38,621百万円(48.3%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	56.3	56.7	56.5	58.6	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9	33.7	27.4	19.9	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	4.6	2.1	14.7	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.0	38.4	90.2	14.4	33.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の指標については遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

景気は新型コロナウイルスの感染の動向に注意する必要があるものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直していくことが期待されています。

こうした状況のなか、2021年3月にセシール事業を売却したことなどから、連結全体の売上高は当連結会計年度実績を下回る見込みですが、営業利益、経常利益、親会社株式に帰属する当期純利益は当連結会計年度実績を上回る見込みです。

以上を反映した2022年3月期の通期連結業績予想は、売上高509,700百万円、営業利益21,600百万円、経常利益25,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17,400百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期（2021年3月期）の期末配当につきましては、この方針を基に、1株当たり18円とさせていただきます。

これにより年間配当額は中間配当18円と合わせて1株当たり36円となります。なお、本件は、2021年6月25日開催予定の第80期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期（2022年3月期）の配当につきましても同様の方針といたします。この方針を踏まえた次期の中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株当たり18円を、年間の配当金としては1株当たり36円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,126	104,851
受取手形及び売掛金	110,390	91,194
有価証券	97,536	88,806
たな卸資産	101,163	89,841
その他	39,725	38,619
貸倒引当金	△908	△603
流動資産合計	424,033	412,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	135,228	150,175
機械装置及び運搬具（純額）	12,420	13,385
土地	258,037	261,148
建設仮勘定	17,572	8,970
その他（純額）	12,765	13,803
有形固定資産合計	436,024	447,484
無形固定資産		
のれん	811	707
借地権	4,021	7,357
ソフトウェア	7,346	8,103
その他	5,867	5,063
無形固定資産合計	18,046	21,231
投資その他の資産		
投資有価証券	333,806	408,767
退職給付に係る資産	89	943
繰延税金資産	12,553	10,955
その他	31,599	35,580
貸倒引当金	△1,773	△1,629
投資その他の資産合計	376,276	454,616
固定資産合計	830,346	923,333
繰延資産	233	—
資産合計	1,254,613	1,336,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,976	34,803
電子記録債務	12,374	10,530
短期借入金	40,559	16,668
未払法人税等	4,411	5,610
返品調整引当金	673	414
役員賞与引当金	436	423
ポイント引当金	457	9
環境対策引当金	47	—
その他	66,148	71,553
流動負債合計	166,085	140,013
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	182,829	247,529
繰延税金負債	64,028	82,097
再評価に係る繰延税金負債	11,935	11,795
役員退職慰労引当金	2,443	2,474
退職給付に係る負債	37,835	32,403
負ののれん	2,907	2,333
その他	20,974	22,966
固定負債合計	342,953	411,599
負債合計	509,038	551,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,794	173,797
利益剰余金	346,693	347,506
自己株式	△3,997	△14,037
株主資本合計	662,691	653,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,475	122,069
繰延ヘッジ損益	△218	△216
土地再評価差額金	1,479	1,453
為替換算調整勘定	△1,310	△2,579
退職給付に係る調整累計額	△3,686	△182
その他の包括利益累計額合計	72,739	120,543
非支配株主持分	10,143	10,418
純資産合計	745,574	784,429
負債純資産合計	1,254,613	1,336,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	631,482	519,941
売上原価	445,767	361,548
売上総利益	185,715	158,393
販売費及び一般管理費	159,374	142,118
営業利益	26,341	16,274
営業外収益		
受取利息	211	131
受取配当金	3,321	3,155
持分法による投資利益	5,182	2,347
負ののれん償却額	573	573
投資事業組合運用益	310	401
その他	795	1,941
営業外収益合計	10,395	8,550
営業外費用		
支払利息	1,178	1,438
投資事業組合運用損	71	458
その他	632	633
営業外費用合計	1,881	2,530
経常利益	34,854	22,295
特別利益		
投資有価証券売却益	9,109	11,926
厚生年金基金代行返上益	18,832	—
その他	143	530
特別利益合計	28,085	12,457
特別損失		
減損損失	3,709	7,384
投資有価証券売却損	2	1,813
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,955
その他	2,395	2,330
特別損失合計	6,106	13,484
税金等調整前当期純利益	56,833	21,268
法人税、住民税及び事業税	10,134	11,807
法人税等調整額	5,087	△1,477
法人税等合計	15,221	10,329
当期純利益	41,611	10,938
非支配株主に帰属する当期純利益	304	825
親会社株主に帰属する当期純利益	41,307	10,112

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	41,611	10,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,523	43,972
繰延ヘッジ損益	△25	—
土地再評価差額金	874	△22
為替換算調整勘定	△265	△1,147
退職給付に係る調整額	6,321	3,470
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,700	1,044
その他の包括利益合計	△24,318	47,316
包括利益	17,292	58,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,721	57,929
非支配株主に係る包括利益	571	324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,680	315,956	△3,808	632,029
当期変動額					
剰余金の配当			△10,304		△10,304
親会社株主に帰属する当期純利益			41,307		41,307
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△188	△188
土地再評価差額金の取崩			△196		△196
連結範囲の変動			△68		△68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		113			113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	113	30,737	△188	30,662
当期末残高	146,200	173,794	346,693	△3,997	662,691

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,804	△205	616	△995	△9,893	97,325	13,993	743,348
当期変動額								
剰余金の配当								△10,304
親会社株主に帰属する当期純利益								41,307
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△188
土地再評価差額金の取崩								△196
連結範囲の変動								△68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,328	△12	862	△314	6,207	△24,585	△3,850	△28,436
当期変動額合計	△31,328	△12	862	△314	6,207	△24,585	△3,850	2,226
当期末残高	76,475	△218	1,479	△1,310	△3,686	72,739	10,143	745,574

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,794	346,693	△3,997	662,691
当期変動額					
剰余金の配当			△9,325		△9,325
親会社株主に帰属する当期純利益			10,112		10,112
自己株式の取得				△9,999	△9,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△39	△39
土地再評価差額金の取崩			26		26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	813	△10,039	△9,224
当期末残高	146,200	173,797	347,506	△14,037	653,467

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,475	△218	1,479	△1,310	△3,686	72,739	10,143	745,574
当期変動額								
剰余金の配当								△9,325
親会社株主に帰属する当期純利益								10,112
自己株式の取得								△9,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△39
土地再評価差額金の取崩								26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,594	1	△26	△1,269	3,504	47,804	275	48,079
当期変動額合計	45,594	1	△26	△1,269	3,504	47,804	275	38,855
当期末残高	122,069	△216	1,453	△2,579	△182	120,543	10,418	784,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,833	21,268
減価償却費	16,305	17,691
減損損失	3,709	7,384
のれん償却額	△340	△470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,420	△1,106
受取利息及び受取配当金	△3,532	△3,287
支払利息	1,178	1,438
持分法による投資損益 (△は益)	△5,182	△2,347
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,107	△10,113
売上債権の増減額 (△は増加)	665	17,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,252	10,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,656	△4,553
その他	3,571	△935
小計	29,769	52,643
利息及び配当金の受取額	4,768	4,465
利息の支払額	△1,168	△1,368
法人税等の支払額	△17,891	△12,721
法人税等の還付額	1,376	2,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,854	45,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△212,947	△178,573
有価証券の売却及び償還による収入	210,000	201,295
有形固定資産の取得による支出	△35,427	△41,040
無形固定資産の取得による支出	△4,223	△6,025
投資有価証券の取得による支出	△20,736	△20,865
投資有価証券の売却及び償還による収入	31,090	20,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,181
定期預金の預入による支出	△321	△3,000
その他	△1,341	△1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,907	△26,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,500	△14,500
長期借入れによる収入	45,747	76,885
長期借入金の返済による支出	△9,049	△21,691
自己株式の取得による支出	—	△9,999
配当金の支払額	△10,290	△9,316
非支配株主への払戻による支出	△2,900	—
その他	△2,619	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,388	20,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	△1,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,838	38,621
現金及び現金同等物の期首残高	89,900	79,970
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,114	—
現金及び現金同等物の期末残高	79,970	118,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」202百万円、「その他」429百万円は、「その他」632百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」1,694百万円、「その他」703百万円は、「投資有価証券売却損」2百万円、「その他」2,395百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益」1,694百万円、「その他」1,876百万円は、「その他」3,571百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△1,662百万円は、「定期預金の預入による支出」△321百万円、「その他」△1,341百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主への配当金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「非支配株主への配当金の支払額」△1,374百万円、「その他」△1,244百万円は、「その他」△2,619百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	514,472	110,265	624,738	6,744	631,482	—	631,482
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	861	483	1,345	12,591	13,936	△13,936	—
計	515,334	110,749	626,083	19,335	645,419	△13,936	631,482
セグメント利益	13,924	13,706	27,630	595	28,226	△1,885	26,341
セグメント資産	550,704	449,902	1,000,606	19,547	1,020,153	234,459	1,254,613
その他の項目							
減価償却費	11,321	4,682	16,003	577	16,581	△275	16,305
のれん償却額	66	166	233	0	233	—	233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,038	25,421	42,459	594	43,053	△157	42,896

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,885百万円には、セグメント間取引消去2,850百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,736百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額234,459百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△451,689百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産686,149百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	438,875	75,673	514,549	5,392	519,941	—	519,941
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	591	374	965	12,117	13,083	△13,083	—
計	439,466	76,048	515,514	17,510	533,024	△13,083	519,941
セグメント利益	13,723	3,728	17,451	444	17,896	△1,622	16,274
セグメント資産	524,367	499,447	1,023,814	20,559	1,044,373	291,668	1,336,042
その他の項目							
減価償却費	11,712	5,704	17,417	552	17,969	△278	17,691
のれん償却額	66	37	103	0	103	—	103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,836	39,290	48,126	678	48,805	△247	48,557

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,622百万円には、セグメント間取引消去3,075百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,697百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

- 3 セグメント資産の調整額291,668百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△468,914百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産760,583百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,179円13銭	3,479円47銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	745,574	784,429
普通株式に係る純資産額 (百万円)	735,431	774,011
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	10,143	10,418
普通株式の発行済株式数 (株)	234,194,500	234,194,500
普通株式の自己株式数 (株)	2,863,495	11,743,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	231,331,005	222,450,942

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	178円44銭	44円31銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	41,307	10,112
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	41,307	10,112
普通株式の期中平均株式数 (株)	231,488,297	228,223,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。